

# 子どもの貧困対策 チャンスがあれば夢は育つ

1

2019/Dec/4<sup>th</sup>



子供の未来応援国民運動発起人  
東北福祉大学 特任教授 草間吉夫

# CONTENTS

- I. 自己紹介
- II. 子どもの貧困
- III. 及ぼす影響
- IV. 大人が出来ること
- V. 結果

## 【出典】

「子どもの貧困が日本を滅ぼす 社会的損失40兆円の衝撃」日本財団子どもの貧困対策チーム,文藝春秋,2016

「日本の大課題 子どもの貧困」池上彰編,ちくま新書,2015

「子どもに貧困を押しつける国・日本」山野良一,光文社新書,2014

「幼児教育の経済学」ジェームス.J.ヘックマン,東洋経済,2015

「児童養護施設の子どもの貧困を考える」草間吉夫,社会福祉法人同仁会,2017

「子どもの貧困対策と教育支援 より良い政策・連携・協働のために」未富芳編,明石書店,2017 (\*日経書評で紹介)

「週刊東洋経済 連鎖する貧困 2018年4月14日号」

# I. 自己紹介

1966年生れ。生後3日より  
高校卒業まで児童福祉施設  
で育つ。東北福祉大学大学  
院博士課程修了。児童養護  
施設に勤務後、松下政経塾  
入塾。東北福祉大教員を  
経て茨城県高萩市長を2期  
歴任。内閣府・厚労省・仙  
台市・富谷市・石岡市の  
行政委員。



## Ⅱ.子どもの貧困

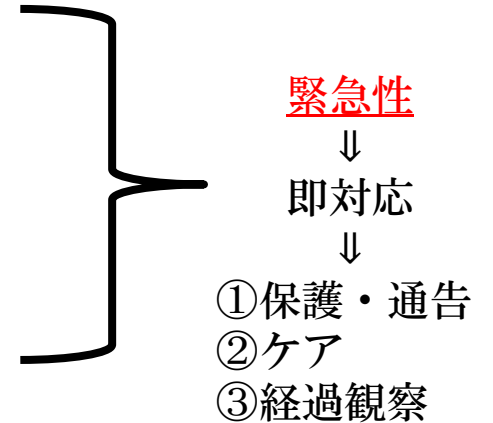
### ◆子どもの貧困

子どもの世帯が、その国の生活水準以下で暮らす状態

### ◆絶対的貧困

人間としての最低限の生存を維持することが困難な状態

- 食べ物が無い
- 家が無い
- 服や履物に事欠く



### ◆相対的貧困

世帯の所得が、その国の全世帯の所得の中央値の半分に満たない状態

## Ⅱ. 子どもの相対的貧困率

◆ 子どもの貧困率・・・相対的貧困状態にある17歳以下の子どもの割合



国民の可処分所得を順番に並べた時、中央値の50%に満たないで暮らしている状態



122万 (2015, 2012) ... 3人家族207万

・ 2012 : 16.3%    +    ひとり親世帯 : 54.6%

・ 2015 : 13.9%    +    ひとり親世帯 : 50.8%

※国民生活基礎調査に基づく

ジニ係数・・・所得分配後の不平等を測る資料

⇒ 0.311(2013)

\*0.5~0.6になると慢性的暴力が起こりやすい

# Ⅲ.及ぼす影響（現状維持ケース）

多重逆境（リー社会学者）

- ・親自身の問題
- ・子どもも負う
- ・複合的社会的不利の集積した問題

## ◆子ども本人の将来

- ・ 進学率 → 進学率が変化
- ・ 就業率 → 学歴によって就業率が変化
- ・ 雇用形態 → 非正規雇用の割合が変化
- ・ 所得 → 学歴によって年収が変化

大学進学率平均

- ・ 全世帯72.9% VS ※H30データ生活保護36.0%, ※H30データひとり親58.5%, ※H28データ児童養護施設30.8% ※H30データ
- ・ 高卒か中卒で10%
- ・ 中卒か大学卒かで25%超
- ・ 300万 → 生涯所得1億超

## ◆社会の将来

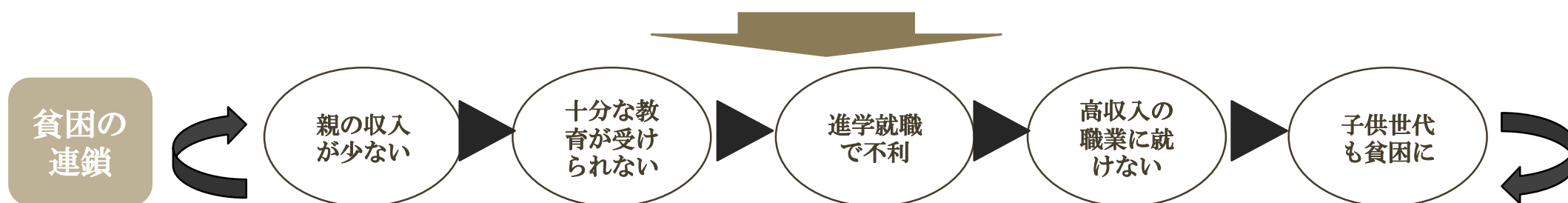
- ・ 治安 → 地域の安心感・安全度が低下
- ・ 結婚出産 → ハードルが上る
- ・ 連鎖 → 親から子、子から孫

- ・ 精神的負担増・行政負担増
- ・ インセンティブ低下 → 少子化加速
- ・ 負の社会的相続が進行 → コスト増

## ◆国家の将来（0-15歳）

- ・ 所得 → 42兆9,000億円減
- ・ 財政収入 → 15兆9,000億円減

- ・ 年1兆1,000億円減
- ・ 年3,500億円減



# IV.大人（国家）が出来ること

## ①生活支援

- ・子どもの居場所づくり
- ・子ども食堂
- ・児童扶養手当の機能拡充
- ・養育費の確保支援、等

## ②教育支援

- ・教育費負担の軽減
- ・学習支援の充実、等

## ③保護者の就労支援

- ・ひとり親の就業・学び直し支援
- ・ひとり親の資格取得の支援、等

## ④経済的支援

- ・ひとり親家庭などの住居の確保支援、等

子供たちの未来のために  
私たちが今できること。

すべての子供たちが夢に向かってチャレンジできる社会の実現を目指して  
子供の貧困は、遠い国の話ではありません。いま、日本で起きていることです。  
学習支援や子供食堂などに取り組みNPOなどを応援する「子供の未来応援基金」  
へのご協力をはじめ、できることからご参加ください。

子供の未来 応援

内閣府 文部科学省 厚生労働省 山口市

子供の未来応援国民運動

# IV-1.大人が出来ること

## 【視点1】 連鎖を止める!

### ① ライフサポートセンター (LSC)

⇒ 生活困窮者自立支援制度とタイアップ

- ・ センターの設置 → 社会福祉士,精神保健福祉士,心理士,教員,弁護士,FP (出来高委託) or ライフサポート室の設置
- ・ 生活困難予備軍・困難者へのフォロー
- ・ 高校中退フォロー
- ・ つなぐ支援 → 団体と団体、子どもと団体、子どもと子ども

エリクソン (米・精神分析学者)

年	発達に必要な要素	必要な環境・資源
11	学童期：勤勉性	教養や知識の養成、目的に挑戦する機会
6	幼児後期：積極性・自主性	他者と関わりによる社会規範の認識
3	幼児前期：自律性	自己の発揮と、失敗しても受容される環境
1	乳児期：基本的信頼	<u>信頼できる大人との1対1の関係</u>

## 【視点2】 就学前教育は効果大!

### ① 幼保教育の強化

- ・ 3歳未満児クラス1人増 → 非認知能力を育む (意欲,自制心,社会性,コミュニケーション)
- ・ 教員の資質の向上 → 研修回数を増やす, 養成校(大学, 短大)と連携, 先進事例視察
- ・ ペアレンティングの導入 → 親業を学ぶ → 子どもの非認知能力向上に効果あり

↓  
パーソナルの基盤

### ② 小中教育の強化

- ・ 無料学習塾の提供 → 公募, 教員OB活用, 大学生活用, NPO, 既存学習塾活用
- ・ 海外経験の提供 → 視野を広く持たせる, 触発機会をつくる
- ・ 教員の資質向上 → 研修回数を増やす, 養成校(大学, 短大)と連携, 先進事例視察



# V.結果

## J.J.ヘックマン教授の研究（2000年ノーベル経済学賞/労働経済学）

「ペリー就学前計画」

場所：ミシガン州内の幼稚園

対象：アフリカ系アメリカ人の低所得家庭の3歳～4歳になる123人の子ども

期間：1962年-1967年

実験：教育プログラムを実施と未実施した子どものその後

内容：月から金の週5日、毎日2.5時間の教育プログラム受講

結果：教育（IQ、学業達成度、高校卒業者比率）

経済（年間所得2万\$以上、雇用者比率、生活保護受給者比率）

家族（逮捕回数、子どもを持った男性の比率、家族と非常に上手くいっている割合）



すべての項目で受講者が上回る！

◆公的部門教育投資の費用対効果は13倍。個人を入れると16倍

チャンスが広がる



夢が育つ

ご清聴  
有難うございます。